FUJIFILM

Vol. 80

June 2011

株主の皆様へ

FUJIFILM NEWS

10月

■内視鏡検査で高画質な超音波画像を提供する超音波観測装置「SU-8000」・超音波内視鏡3機種を新開発

11月

■新環境技術を搭載し、クラストップの省エネを実現したオフィス向けカラー複合機の最高峰モデル「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV」シリーズ（全6機種）新発売

■プロフェッショナルが求める高画質カラーカンプ・プルーフ出力でクリエイティブワークをサポート「DocuColor 1450 GA」新発売

■中小規模事業所向けの低価格・環境配慮型コンパクトLEDプリンターを海外市場で発売。トニー・レオンを起用し、中国でブランドキャンペーンを開始。

12月

■半導体用CMPスラリーの製造・販売会社 米Planar社を完全子会社化

■自己株式の取得終了

2月

■世界最大容量！ 5TB（テラバイト）のデータストレージ用磁気テープ、Oracle社向け「StorageTek T10000C用 テープカートリッジ」出荷開始

■世界初！光学ファインダーと電子ビューファインダーを切り替え可能な「ハイブリッドビューファインダー」を搭載したデジタルカメラ「FinePix X100」新発売

■49パターンの画質設定から最適なものを選ぶ「プレミアムEXR AUTO」で海辺の逆光シーンも、手持ちでの夜景撮影も、いつでもキレイ！ EXR CMOSセンサー搭載デジタルカメラ「FinePix F550EXR」新発売

■広角24mmから超望遠720mmズームレンズ搭載、光学30倍まで手動で自在にズーミングできるEXR CMOSセンサー搭載デジタルカメラ「FinePix HS20EXR」新発売

■バイオ医薬品分野に参入し医薬品事業を拡大。バイオ医薬品受託製造のリーディングカンパニー2社の全株式を米国メルク社から取得

■体の「内」と「外」から美容に働きかける、アスタリフトシリーズにホワイトニングエッセンス（医薬部外品）など5品を新発売

3月

■トルコの内視鏡製品の販売代理店を買収

■世界初！フルHDカメラ対応の60倍高倍率ズームレンズ。FUJINON 監視カメラ用レンズ「D60×16.7SR」新発売

■軽量・薄型のDR方式カセッテサイズデジタルX線画像診断装置に無線タイプ新登場！「FUJIFILM DR CALNEO C（カルネオ シー）1417 Wireless」新発売

■東日本大震災による被災地・被災者への総額8億3千万円相当の支援

■新しい作用メカニズムを有する抗インフルエンザウイルス薬「T-705」、日本国内での製造販売承認申請

（注）
- 月はニュースリリースの発表月です。実際の発売月、設立月などとは異なる場合があります。
- 平成22年4月から9月までのトピックスは、「FUJIFILM NEWS」Vol. 79（平成22年12月発行）に掲載されています。

構造改革は完遂 売上拡大に こだわり確実に 成長し続ける

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

平成22年度の振り返り

アジアをはじめとする新興国地域では経済成長が継続しています。米国や欧州でも一部の地域を除いて景気は持ち直してきています。日本では、東日本大震災により、先行きが見通しづらくなっていましたが、夏から秋にかけて回復するとみられます。

こうした中、当社はこの2年間、厳しい環境下でも確実に利益を生み出し、成長していく「強靭な企業体質」の構築を目指す構造改革に取り組み、完遂しました。その結果、平成22年度の連結売上高は、2兆2,171億円(前年度比1.6%増(為替影響額を除いた場合は4.8%増))となりました。為替の円高によるマイナス影響(689億円)があったものの、新商品の投入や新興国市場向けの拡販を強化したことなどにより、354億円の増加となりました。構造改革費用前営業利益は、為替の円高や原材料価格の高騰、東日本大震災に伴う売上減少などのマイナス影響があったものの、売上の増加や構造改革、コストダウン施策の推進効果などにより、1,681億円(前年度比65.4%増)と大幅に改善しました。過去最高益を計上した平成19年度と為替や原材料価格の条件が同じであったとした場合、過去最高水準の実績ということができます。構造改革費用前営業利益率は7.6%にまで向上しました。構造改革費用後営業利益は、1,364億円となりました。

平成22年度の配当金は、中間期の15円と合わせて30円となります。なお、平成22年度は695万株(取得価額200億円)の自己株式取得を行いました。

今後の取り組み

平成23年度からは、売上の拡大にこだわり、新興国をはじめ世界市場を舞台にさらに成長戦略を推進していきます。

成長戦略の柱となるのは、重点事業分野の強化です。当社独自の技術力による差別化が可能で、高い市場シェアなどの優位性があり、市場規模も大きく成長性が高い6つの事業を「重点事業分野」と位置づけ、経営資源を集中投入します。具体的には、「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」「高機能材料」「デジタルイメージング」の6事業で、先進国、新興国各々の市場ニーズに合った良質でコストパフォーマンスの高い商品をさらに増やし、売上を拡大しながらNo.1シェアを獲得していきます。

成長著しい新興国や低シェア地域での売上拡大やシェア拡大にも注力します。経営資源を集中投入し、地域のお客様が望まれる機能や品質、価格を実現するとともに、販売体制を強化することでFUJIFILMブランドの浸透、確立を目指します。

当社は、平成12年以降の10年間で写真フィルム市場が10分の1以下に縮小する危機に直面し、新規事業の創出によって事業構造を大きく転換してきました。今後も、有機ELや太陽電池などの成長が見込まれる分野に対して付加価値の高い新商品を投入し続けます。

当社は、幸いにも東日本大震災による人的被害はなく、一部工場で設備損傷や部品調達の混乱が生じたものの、全力で復旧や部材の確保にあたった結果、生産への影響を最小限にとどめることができました。電力不足に対しても、自家発電装置を活用し影響を最小限に抑えています。

私は今こそ、当社が果たすべき役割を全うしなければならないと考えています。その役割とは、どんな環境下にあっても世界中のお客様やパートナーの皆様に我々が生み出す価値(商品やサービス)をお届けすることであり、そのために最善の努力を尽くしてまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成23年6月

代表取締役社長・CEO

古森重隆

財務ハイライト

連結損益計算書

単位：百万円

科目	平成22年度	平成21年度
売上高	2,217,084	2,181,693
構造改革費用前営業利益	168,071	101,629
構造改革費用後営業利益（△損失）	136,356	△42,112
税金等調整前当期純利益（△損失）	117,105	△41,999
当社株主帰属当期純利益（△損失）	63,852	△38,441
研究開発費	165,302	175,120
設備投資額	89,932	77,913
減価償却費	157,094	195,083

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

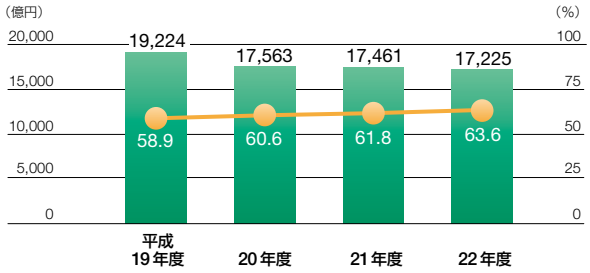
科目	平成22年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,354	314,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,760	△131,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,382	△42,609
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△15,319	△4,930
現金及び現金同等物純増加・純減少（△）	△93,107	136,083
現金及び現金同等物期首残高	**406,177**	**270,094**
現金及び現金同等物期末残高	**313,070**	**406,177**

連結貸借対照表

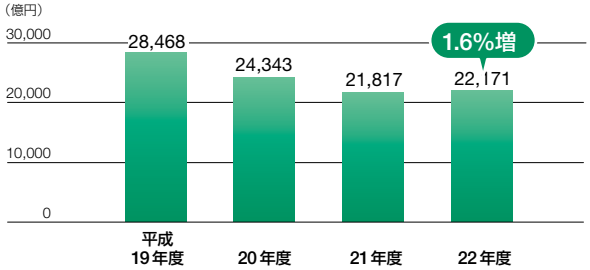
単位：百万円

科目	平成22年度	平成21年度
資産の部		
流動資産	1,310,843	1,410,549
投資及び長期債権	296,082	293,957
有形固定資産	564,065	601,661
その他の資産	537,851	521,261
資産合計	**2,708,841**	**2,827,428**
負債の部		
流動負債	586,458	660,981
固定負債	271,512	290,618
負債合計	**857,970**	**951,599**
純資産の部		
株主資本合計	1,722,526	1,746,107
非支配持分	128,345	129,722
純資産合計	**1,850,871**	**1,875,829**
負債・純資産合計	**2,708,841**	**2,827,428**

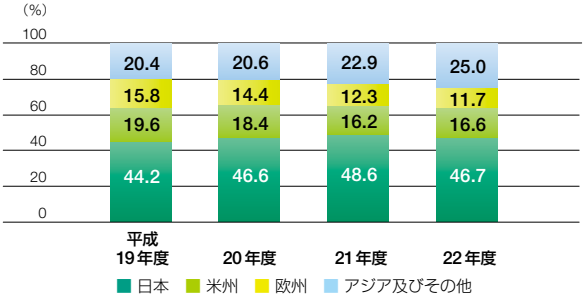
株主資本は前年度比1.4%減の1兆7,225億円となりましたが、総資産が同4.2%減の2兆7,088億円となったため、株主資本比率は1.8ポイント増の63.6%となりました。資本構成の安定性を維持しています。



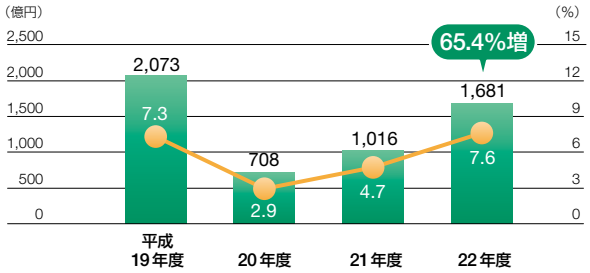
平成22年度の**連結売上高**は、インフォメーションソリューション部門、ドキュメントソリューション部門の伸びにより、前年度比1.6%増の2兆2,171億円となりました。為替の円高によるマイナス影響（689億円）を除くと、売上高の伸び率は4.8%となります。



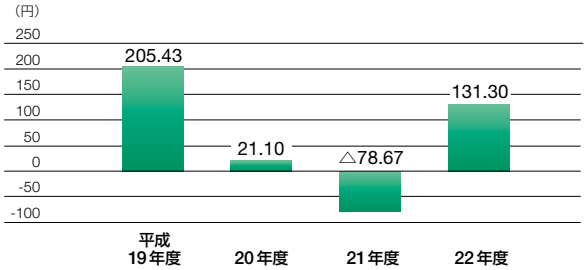
仕向地別売上高（＝海外売上高）では、売上拡大が続いている新興国の中でも、特に中国の拡大が著しく、中国を含む「アジア及びその他」の占める割合が2.1ポイント増加し、25.0%となりました。



構造改革費用前営業利益は、為替の円高影響（156億円）、原材料価格の高騰影響（146億円）、東日本大震災に伴う売上減少影響（54億円）などを吸収し、前年度比65.4%増の1,681億円となりました。構造改革による企業体質の改善により、構造改革費用前営業利益率は7.6%になりました。



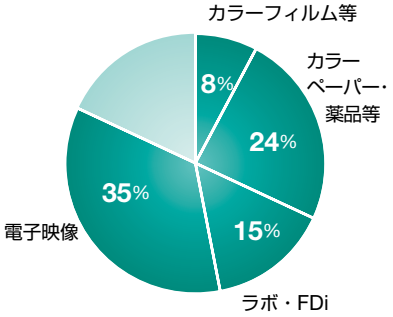
当社株主帰属当期純利益は、1,023億円増加して639億円となりました。1株当たり当社株主帰属当期純利益は、自己株式取得による株式数の減少もあり、131.30円となりました。

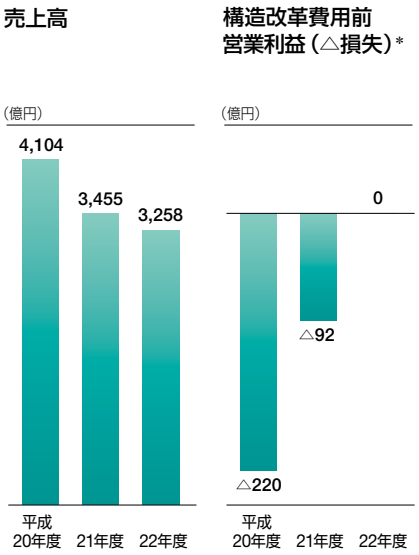


営業活動によるキャッシュ・フローと**投資活動によるキャッシュ・フロー**を合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ1,150億円減の686億円となりました。

イメージングソリューション

売上高構成比





業績概要

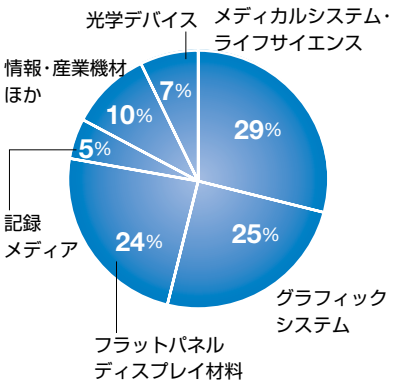
- デジタルカメラが過去最高の販売台数と好調であったものの、為替円高のマイナス影響(219億円)により、売上減少。コストダウンと構造改革の効果で、構造改革費用前営業利益が黒字化。

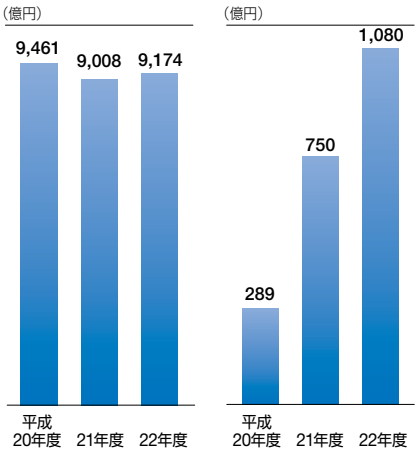
今後の取り組み

- 市場が拡大する「フォトブック」など付加価値プリントの販売。
- デジタルカメラは、BRICsなど新興国での伸長、ハイエンドモデルの拡販で販売台数の拡大に注力。独自技術を活かした「FinePix F550EXR」「FinePix HS20EXR」、デジタル一眼レフを凌駕する高級コンパクトデジタルカメラ「FinePix X100」が好調。引き続き販売を強化。

インフォメーションソリューション

売上高構成比





業績概要

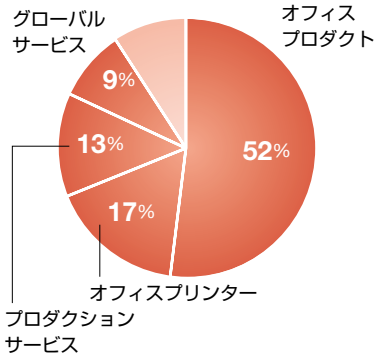
- 為替円高のマイナス影響(350億円)があったものの、電子材料事業やフラットパネルディスプレイ材料などが好調で、売上増。構造改革費用前営業利益率が大幅に改善し、11.7%に。

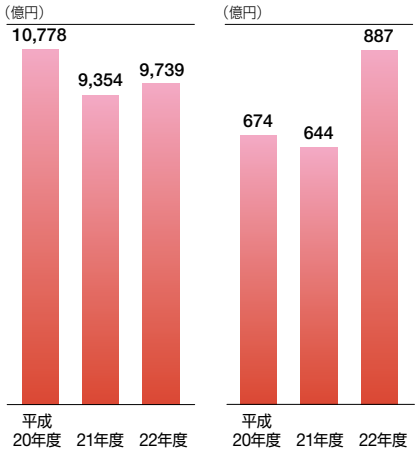
今後の取り組み

- メディカルは、医療ITや小型FCRを軸に販売強化。デジタルX線画像診断装置(DR)で高付加価値商品を強化。
- 平成23年3月に新インフルエンザ治療薬「T-705」を国内で製造販売承認申請。細胞再生医療材料事業やバイオ医薬品分野への展開を本格化。
- フラットパネルディスプレイ材料で、大型液晶テレビ対応の超広幅フィルム製造ラインの生産能力を増強。

ドキュメントソリューション

売上高構成比





業績概要

- アジア・オセアニア地域での成長持続と、新興国を含む米国ゼロックス社向け輸出の大幅増加で売上拡大。構造改革費用前営業利益率は9.0%に。

今後の取り組み

- 業界トップレベルの省エネ性能と卓越した機能を備えた「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV」シリーズの好調持続。コピーボリューム国内トップシェア。
- 販売好調なスモールオフィス向けデジタル複合機や小型・低価格LEDプリンターの拡販を推進。中国をはじめとする新興国において、中小規模事業所向け商品やサービスの販売を強化。
- 成長が期待されるプロダクションサービス、グローバルサービスの強化。

*平成21年度分より、コーポレート経費の配賦方法が変更されています。

構造改革は計画どおり完遂、確実に効果を創出

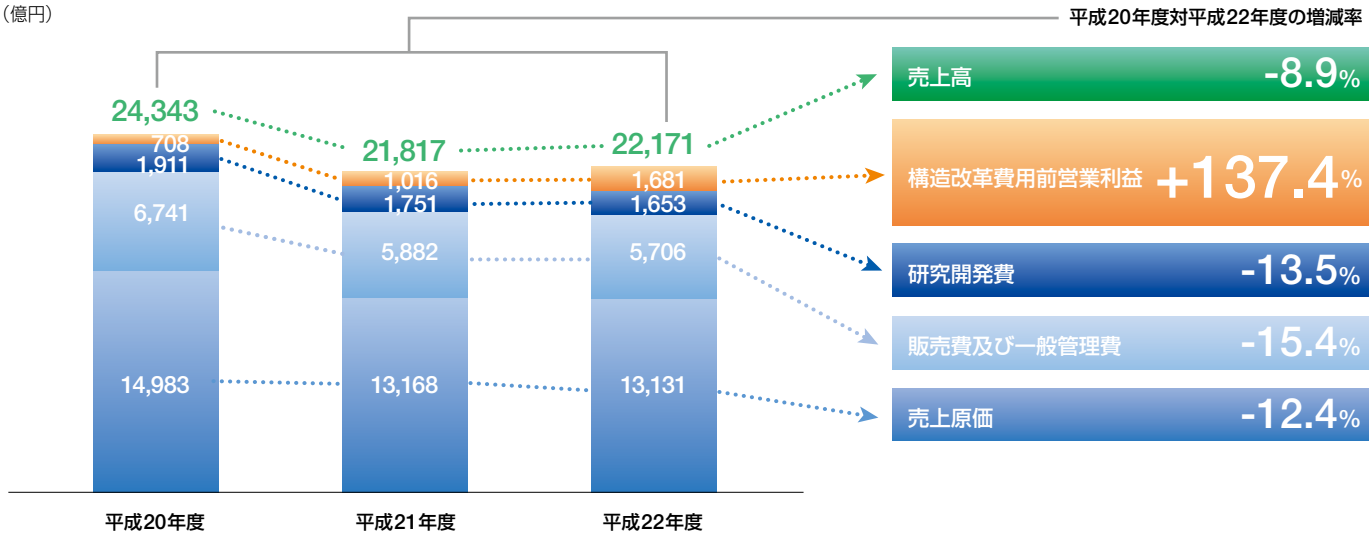
富士フイルムグループでは、平成20年秋のリーマンショックの影響で世界市場が縮小する中、平成21年度から2年間にわたり、構造改革に取り組んできました。

主な取り組みには、

1. **2年間合計で、固定費を約1,800億円削減**
2. **フォトイメージング事業の徹底したスリム化により、専用設備の簿価をほぼゼロに**
3. **富士ゼロックスの経営革新活動により、ドキュメントソリューション部門の構造改革費用前営業利益率は、平成20年度の6.2%から平成22年度には9.0%にまで向上**

があり、これらにより損益構造を急速に改善した結果、過去最高益を計上した平成19年度の80%の事業規模でも確実に利益を生み出せる、強靭で筋肉質な事業体質を確立することができました。

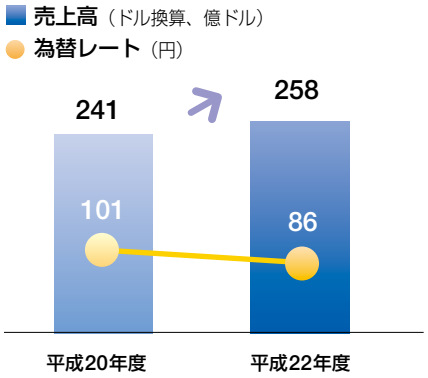
損益構造の推移

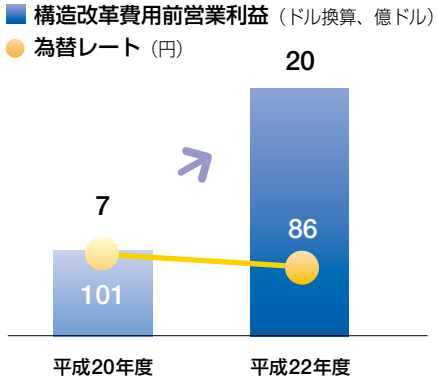


上記の平成20年度から平成22年度にかけて、為替の円高による影響を大きく受けました。

仮に、2年前の平成20年度の売上高と構造改革費用前営業利益を当時のレートでドル換算すると、売上高241億ドル、営業利益7億ドルとなります。これに対し、平成22年度は、売上高258億ドル、営業利益20億ドルとなり、為替の影響を除くと大きく改善していることがわかります。

構造改革により、多額の構造改革費用（平成21年度：1,437億円、平成22年度：317億円）を計上してきましたが、大規模な構造改革は終結しました。平成23年度からは、スリムな構造のもとトップラインをしっかりと成長させ、収益拡大に弾みをつけていきます。





構造改革費用に対する効果

(億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度予想
構造改革費用に対する効果額	380	835	900

+455　+65

売上の拡大にこだわり、「確実な成長」を目指す

富士フイルムグループには、「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」「高機能材料」「デジタルイメージング」という6つの成長エンジンがあります。このうち最も注力しているのが、「メディカルシステム・ライフサイエンス」「ドキュメント」「高機能材料」です。

メディカルシステム・ライフサイエンス

予防・診断・治療のすべての領域をカバーするトータルヘルスケアカンパニーを目指します。

メディカルシステム事業

- 機器(X線画像診断装置、内視鏡)や医用画像情報ネットワークシステムを成長の柱に、サービスやメンテナンスも含めたトータルソリューション力で競合に打ち勝つ
  - **デジタルX線画像診断システム**
    新興国向けモデルや小型機で、デジタルX線画像診断システム(FCR)のトップシェアを確保
  - **医用画像情報ネットワークシステム**
    医療のIT化がさらに進展する中、画像診断の実績と信頼を武器に世界シェアを拡大
  - **新興国市場での拡販**
    直販化など販売体制を強化。小型・低価格FCRとネットワークシステムで売上を拡大

デジタルX線画像診断システム
(FCR)

医用画像情報ネットワーク
システム「SYNAPSE」

医薬品事業

- 既存薬に加え、新薬候補やジェネリック医薬品などで売上を拡大
- がん、感染症、アルツハイマーの領域で、特徴あるメカニズムの新薬開発に注力
- 抗体医薬などのバイオ医薬品の領域や再生医療の領域で事業基盤を確立

富山化学工業の医療用医薬品

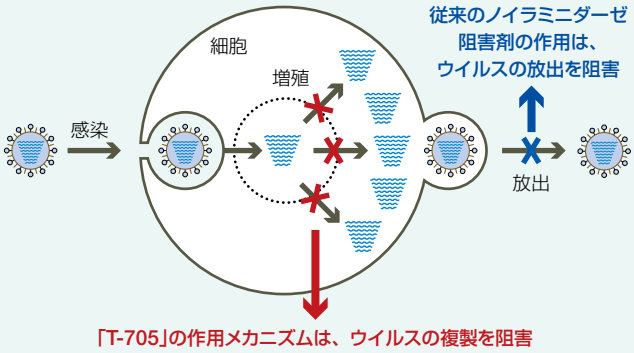
ライフサイエンス事業

- 機能性化粧品「アスタリフト」が発売以来、順調に売上を拡大
- 中国をはじめ、アジア地域での販路拡大により売上を拡大

機能性化粧品
「アスタリフト」

抗インフルエンザウイルス薬「T-705」
日本国内での製造販売承認申請

富山化学が創製した錠剤タイプの抗インフルエンザウイルス薬「T-705」(一般名:ファビピラビル)が、臨床第Ⅲ相試験を終了し、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。近年、新型インフルエンザの流行や薬剤に対する耐性をもつウイルスの発現が問題となっていますが、既存薬とは異なる作用メカニズムをもつ「T-705」は、インフルエンザ治療における新しい選択肢を提供することで社会に貢献できるものと期待しています。



ドキュメント

アジア・オセアニアの成長地域を中心に、強い商品力・サービス力で売上を拡大します。

- 成長するプロダクションサービス事業*1やグローバルサービス事業*2のリソースを強化
- 小型・低価格戦略商品により、当社の強みである大企業層に加え、中小規模事業所へも事業を拡大
- 海外テリトリーのマーケティングを強化し、その地域で望まれる商品やサービスの販売を強化
- 中国市場で、強みであるオフィスプロダクトの直販に加え、プリンターの販売代理店網を拡大し、販売体制を強化

「DocuCentre-IV C2260」

「DocuPrint CP105 b」

「DocuPrint CM205 b」

スモールオフィスや新興国市場のニーズに対応した小型・低価格戦略商品

＊1 プロダクションサービス事業：デジタル印刷市場向けのオンデマンド・プリンティングシステムやワークフロー支援サービス、基幹業務出力向けの連続紙・カット紙プリンターの提供を中心としたビジネス。
＊2 グローバルサービス事業：グローバルにビジネスを展開するお客様のプリント環境の最適化を提案、アウトソーシングの形で運用管理を請け負うビジネス。

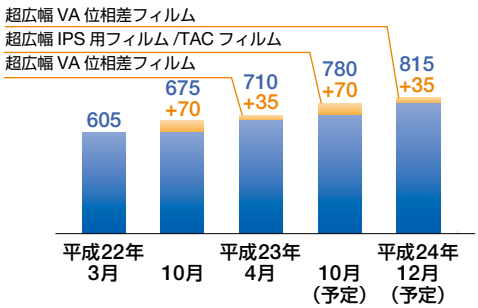
高機能材料

液晶パネルの大型化に対応し、売上を拡大します。さらに、成長分野に向けて独自技術を活かした新商品を発売します。

フラットパネルディスプレイ材料

- 液晶パネルの市場は、新興国での液晶テレビ需要の拡大やタブレットPCの普及などにより、今後も拡大
- 液晶テレビの大型化に対応した超広幅フィルムの生産能力増強でさらなる売上拡大を図る

フラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強（百万㎡）



産業機材

- 次世代半導体材料など電子材料分野への新商品投入
- タッチパネルなどに使用される透明導電性フィルムなど新規ビジネスを創出
- 太陽電池用バックシートなどに応用できる高機能PETフィルムなどで、環境・エネルギー分野にも進出

透明導電性フィルム「エクスクリア」

富士フイルムグループは、東日本大震災で被災された方々の救援支援のため、義援金3億円と、医療用超音波画像診断装置「FAZONE M」、ほこりやウイルスを防御するマスク「アレルキャッチャー」100万枚、医薬品など5億3千万円相当の支援物資を寄付しました。寄付以外にも、さまざまな復興支援活動を行っています。

「写真救済プロジェクト」：被災地で水や泥で汚れた写真プリントやアルバムを救う活動を支援

富士フイルムは、被災地で水や泥で汚れた写真プリントやアルバムを救う活動を支援する「写真救済プロジェクト」を立ち上げました。

当社がこれまで培ってきた写真に関する知見をもとに、写真プリントやアルバムが水没してしまったときの対処方法などをウェブサイトに掲載、被災地のテレビやラジオなどでも情報を提供しています。また、現地で写真救済活動を行っているボランティアの方々に洗浄作業に必要なツールや消耗品を提供しています。さらに、交代で技術的支援にあたるメンバーを現地に派遣し、被災地で写真の洗浄をする自治体やボランティア団体と協力しながら、写真をよりよい状態で持ち主にお返しできるよう、洗浄作業に取り組んでいます。かけがえのない思い出の写真を1枚でも多く残せるように活動を進めています。

「写真救済プロジェクト」のウェブサイト
http://fujifilm.jp/support/fukkoshien/index.html

富士フイルムメディカルの医療機関支援活動

今回の震災で、医療機器の販売・サポートを行う富士フイルムメディカル（FMS）東北地区営業本部も被災しましたが、人的被害はなく、物的にも大きな被害は受けませんでした。FMSには、平成19年の新潟県中越沖地震などで災害発生時にいち早く被災地に乗り込み、医療機関の支援と復旧に尽力した経験があります。今回も、震災発生当日より、支援に向けた活動をスタートしました。

水や食料などの支援物資を被災地に届けると同時に、被災各地に派遣された販売部隊がお客様の被害実態調査にあたり、持ち帰った情報をエリア単位でマッピングして整理し、不足物資の支給や機器のメンテナンスを行っていきました。この支援ノウハウは、同じく東北地区で営業活動を行う富士フイルムRIファーマや富士フイルムファーマとも共有され、グループ一丸となった医療機関支援へと徐々に発展していきました。FMSの支援先は岩手県・宮城県・福島県で合計約380カ所、訪問回数は3月末時点で累計600回を超えました。

富士ゼロックスの支援活動

富士ゼロックスは特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームと連携して、プリント業務や複合機の貸与などにより、各地で積極的に復旧・復興支援を進めているNGOの活動を支援しています。被災地の方々の生活に役立つ情報提供活動に複合機を無償で貸与するほか、高速・高画質のプロダクションプリンターを活用し、避難所の運営マニュアルや仮設住宅での案内チラシ、コミュニティ情報などの各種印刷物の無償出力を行っています。

会社概要

会社名	富士フイルムホールディングス株式会社
設　立	昭和9年1月20日
資本金	40,363百万円（平成23年3月31日現在）
本　社	東京都港区赤坂9丁目7番3号
連結従業員数	78,862名（平成23年3月31日現在）

インターネットで株主様、投資家の皆様向けの情報がご覧になれます。
http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/index.html

株主メモ

事業年度末日　3月31日

定時株主総会　6月下旬

公告掲載
当社ホームページに掲載します。
URL（アドレス）は次のとおりです。
http://www.fujifilmholdings.com/
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先／電話照会先
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
電話　0120-78-2031（フリーダイヤル）

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店、及び全国各支店で行っております。

単元株式数　100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

「配当金計算書」について
配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

FUJIFILM

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C014687
GPN Green Purchasing Network 印刷サービス